

III

第1は独占資本の投資行動に関する疑問点である。

①著者は遊休予備資本保有の範囲内では独占の投資が積極化することをもってシュタインドルを批判しているが、この点の批判ではシュタインドル批判としては当をえていないという点である。シュタインドルの投資抑制論は現実における「意図された過剰能力」以上の過剰能力の保有と過剰能力発生の恐れという論点を理由にして展開されており、重要なのは後者の2点であると私は考えるが、この場合、予想過剰能力が著者のいう遊休予備資本保有の範囲内ならばたしかに著者の主張は正しい。しかし独占の追加投資が一般に大規模・大量生産技術を基礎として行なわれる以上追加生産量も巨額であると考えられ、この場合に著者の主張があてはまるのはむしろ市場需要の拡大がかなりの程度大幅である場合であり、一般的にはシュタインドルの主張の方が正しいと考えられるがどうであろうか。

②次に新技術の導入・普及テンポの問題であるが、著者は旧技術を遊休予備資本の保有として新技術が導入されるという点と独占資本間の競争の激化によって新技術が導入されるという点でスウィージーの新生産方法の導入・普及速度の遅延を批判しているが、この見解はスウィージーとは反対の意味で一面的であると考えられる。というのは、前者に関しては①で指摘したことと同じ問題が提出できるし、後者に関しては、独占的市場は、「協調」と「競争」という両側面を有しており、「競争」が全面化することを条件にして新技術の導入の促進を主張するのは一面的であることをまぬがれることはできないと考えられるからである。

第2は独占段階の景気循環の特質の問題である。著者は2部門分割と独占的産業・非独占的産業、成長産業・成熟産業という各セクターの相互運動と補填投資集中・新投資集中のメカニズムの究明を通じてこの問題を究明されようと意図されておりその分析視角には賛成であるが、その具体的展開には種々の疑問点がある。

①著者が補填投資集中が独占段階でも起こることを一般に主張している点が疑問であるということ。補填投資集中の中心問題は、旧設備の強制的な廃棄過程が独占的市場ではいかに変化するかにあるが、著者はこの問題を操業度低下→固定費用上昇→利潤減少→資本価値破壊という独占的市場での形態変化の問題としてのみ把握し、この形態変化が旧設備の独占資本にいかなる競争圧力となっているのかの分析がないため補填投資が集中するの

かどうかなんかの点がかんじんな点が不明確となっているという点である。一般的には、むしろ独占資本は独占利潤の取得や資金調達力の有利さから自己資本に主として依存する競争段階の個別資本よりも競争圧力が弱体化しているし、又著者の主張する形態変化は価格競争よりも旧技術の独占資本に対する競争圧力が弱まっていると考えられ、補填投資の集中はおこりにくいと考えられるがどうであろうか。

②好況局面の中心問題である新投資の集中の点についても著者の主張する安定化作用は新投資の集中がなかなか起こりにくいということであるとされる。しかしこの安定化作用が同時に不安定化作用になるという氏の論理は私にはとうてい理解できない点である。

③著者の景気循環変容論は前述したように各セクターの相互作用として分析するという方法的にすぐれたものと考えられるが、その場合各セクターの再生産構造に占める位置と機能の確定が必要ではないのだろうか。というのは、この点が不明確なため補填投資や新投資があるセクターで集中的に起こったとしてもそれが全体の再生産にいかなる運動をもたらすのかが不明確となってしまっていると思われるからである。

第3は最も基本的な「長期停滞論から景気循環論へ」という著者の視角設定が、独占段階の資本蓄積分析にいかなる新しい問題をもたらしたのかが不明確であるという点である。私は「長期停滞論」の究明ということは独占段階の資本蓄積の本質を歴史的には1930年代にあらわれた長期停滞という現象において総括するという点であり、理論的には競争資本主義とは異なり恐慌にあらわれるような一時的危機ではなく慢性的=永続的な危機の経済的表現という意図を有していると考えられるが、氏の景気循環論的視点ではむしろこの独占段階の資本蓄積の特質が資本一般の恐慌の問題に解消されてしまいそうな感想をもつがいかかならうか。

【増田寿男】

肥 前 栄 一

『ドイツ経済政策史序説』

未来社 1973.12 431 ページ

本書は、「産業革命のドイツ的形態」を序章に据え、著者のドイツ資本主義を把握するいわば基本的視点を要約して明らかにし、「西欧との対比」という副題をもつ

「プロイセン絶対王制の経済政策と産業発展のプロイセン的形態」を前篇とし、「東欧との対比」という副題をもつ「展望＝プロイセン的進化の帰結」を後篇とし、それぞれ4章と補論1, 2章と補論3から構成されている。前篇では、シュプリットゲルバー＝ダウム商会、オーバーシュレーゲンにおける王立企業と大貴族企業、プロイセン王立海外貿易会社、プロイセン銀行の解明により、「ドイツ資本主義のとりわけ封建的村落共同体(都市のツンプト制度)→ユンカー的土地所有(初期独占)に制約されたいわば封建的(絶対主義的)後進性」と「ドイツ三月革命の問題的性格」とが西欧(英仏など)の資本主義諸国での資本主義化および市民革命との対比で追求され、後篇では、シュルツエ＝ゲヴァーニツツのロシア社会論、ローザ・ルクセンブルクの資本主義観の解明により、「ドイツの後進性のいわばヨーロッパ的特質」と「1918年11月革命の問題的性格」とが「ロシア資本主義の基底をなすミール共同体(クスターリ工業)→租税徴収関係の『アジア的な』特質」およびロシア革命との対比で追求されている。

本書については、すでに渡辺尚氏(「土地制度史学」1974・7)、木谷勤氏(「歴史学研究」1974・10)による書評が陽の眼をみており、本書の内容の紹介には、ここで改めて紙面をさくことを省略して、評者が、わけても、本書で提示されているいってみればドイツ金融資本の形成基盤の史的解明に著るしく興味をそそられながらも、またそれ故に尚立ち入って肥前氏のご教示をえたいと考える点を述べてみよう。

1. 肥前氏によるドイツ産業革命(さらにはドイツ資本主義)の特質の把握は、次の叙述で端的に示されている。「ドイツ産業革命は、一方におけるその西エルベ的局面＝その生産力的基盤の存在によって旧露、日本等の他の後進資本主義諸国と区別されるとともに、他方においては東エルベ的局面の存在によって、英、仏等の先進資本主義諸国のばあいとも区別されるという、独特の二重性格によって特徴づけられている。しかも、そこでの東エルベ的局面の優位は、結局ドイツ産業革命を後進資本主義国型に定置せしめたのであった。」(46頁)。評者は「東エルベ的局面の優位」に着目する点で肥前氏に異議を提示しようとは思わない。しかし同氏にあってはこの「優位」が過度に強調されたためであろうか、理解しがたい点が目につくことは否めない。

(1) 「以上の発展(プロイセン的基盤に立つ中央銀行の整備→『特殊ドイツ的銀行型』の機能転化→東西両ドイツの資本交流の確立—評者)の中から、『ライヒスパン

ク』とベルリン6大銀行とが緊密に結合してドイツ金融資本が成立してゆくのであるが、その中核的機能は、ユンカー的剰余価値のルール鉱山＝精錬業への投資の媒介におかれた。」(40頁)と肥前氏は述べている。ここでは金融資本が問題とされているのであり、そうだとするとほぼ世紀の交以降のベルリン商業銀行やドイツ銀行のオーバーシュレーゲンへの進出(投資)、大貴族ホーエンローエ・オエーリングゲン経営との連繫をめぐる両者の対抗という史実はどう解すべきか。肥前氏自身も、ユンカー＝金融業者の西部ドイツへの投資と並んで、「逆にこの過程で西部ドイツの資金の東部の土地購入のための投下も活潑化した。」(250頁)と述べ、西エルベにおける生産力の発展と遊休資本の形成を指摘している。「東エルベ的局面の優位」が、金融資本の形成期から金融資本の支配の時期にまでやや直線的に捉えられていないであろうか。

(2) ルール鉱山業における蓄積基盤移行(移行という表現は適切か、新しい蓄積基盤の追加ではないか)のメカニズムについては、産業資本の独占資本への推転にともなう一般的な現象とひとまず捉え、それに「東エルベ的局面」により規定される、そして肥前氏が追求される側面(但し同氏の論証は尚具体化さるべき余地を残している)が重ね合わさってくる、と評者は考える。肥前氏は、一面で、ルール鉱山＝精錬業が全体として蓄積基盤を移行(「政治寄生的資本主義」)したと捉えておりながらも、他面で、「小生産者の発展をたどったかにみえるクルupp(Krupp)その他」(28頁)という叙述にみられるように限られた資本のみを視野に入れていた叙述をも残している。

(3) 「かかる構造の下(「東エルベ的局面の優位」→生産力の「跛行型構造」)では、産業構造の底辺を担う小生産者層が、工場労働者の主導性を支える基盤として全問題解決の鍵を提供する……」(47頁、また246頁)と肥前氏は述べている。小生産者層に着目することは全く適切であるが、「工場労働者」の側面には解明すべき問題は存在していなかったといえるであろうか。また「こうした生産力構造が維持されるかぎり、そこでの変革の展望は、たんに崩壊(Zusammenbruch od. Umsturz)としてしか与えられない……」(284頁注(9))ことにどうしてなるのであろうか。

2. 肥前氏によるドイツ産業革命を捉える論理は、産業革命の前提＝農民解放と農業・土地所有の地帯別構造→産業革命の展開構造＝地帯別構造⇔産業部門別構造⇔市場構造→金融制度の特質→経済政策の特質とひとまず理

解してよかろう。もとよりこの論理は肥前氏によって十分考え抜かれたものであることはいうまでもないが、同時にそれは従来の研究史を総括するという側面をもっているといつてよい。しかも同氏は、すでに示したように、ドイツ資本主義を「英仏等の西欧資本主義諸国」のみでなく、「東欧資本主義諸国」と比較する観点に立って考察し、その特質の究明になみなみならぬ努力を傾注している。こういった比較の視点到評者は異論がないどころか、評者自身ドイツ金融資本と対比させつつオーストリア＝ハンガリー金融資本を捉える作業により後進資本主義国における金融資本の類型の析出を志向している点からして、著るしく共感をそそられるのであるが、同時に、そういった比較の観点をひとまず前提した上で、諸地域・諸国間の相互関係・相互作用の中でそれぞれの発展の特質を捉えていく論理の必要を評者は痛感しており、この点で肥前氏にご教示を仰ぎたいと思う。肥前氏は、ドイツにおける産業革命の展開により規定された「国内市場の基盤の狭隘さ」から、「……鉄のばあい、対後進国関係において、侵略性＝帝国主義転化の早熟性」(32頁、また44頁、246頁参照)を論結している。同時に、同氏はドイツ産業革命とプロイセンの銀行政策との構造連関を問題にされる過程で、19世紀前半におけるユンカー・個人金融業者のもとへの余剰貨幣の蓄積→証券投機をつうずる早熟的な資本輸出(250頁、また256頁参照)に言及している。肥前氏の言葉を借りて表現すれば、早熟的な資本輸出は前述したドイツ産業革命を捉える論理の中にどう包摂されるのか、その点から早熟的に転化をとげたドイツ帝国主義の資本輸出を論理的にどのように展望したらよいのか。フェイス(Feis, Herbert; Europe. The Worlds' Banker 1870-1914, 1965)の指摘によると、とりわけ7~80年代にドイツの蓄積資金の1/10~1/5が海外に向けられたとのことであり、最近不十分ながらもようやく目につきはじめたドイツの資本輸出の研究、たとえば帝国主義以前の段階におけるドイツのロシアへの資本輸出をとり扱ったマイ(Mai, Joachim; Das deutsche Kapital in Deutschland 1850-1894, 1907)や、オーストリア＝ハンガリーの側からドイツの資本進出にふれているメルツ(März, Eduard, Österreichische Industrie—und Bankpolitik in der Zeit Franz Josephs I. Am Beispiel der K. K. priv. Österreichischen Credit—Anstalt für Handel und Gewerbe, 1968)によると、50年代以降の時点でのドイツ資本のこれら地域への進出は覆いがたく、こういった資本輸出がドイツ資本主義およびこれから諸地域に及ぼした経済的作用が問われて

きている。このいわば相互作用を評者はさしあたり資本関係という表現(未熟ではあるが)で捉えておくことにする。したがって評者のご教示をえたく思う点は、この資本関係が産業革命を捉える論理とどうかかわってくるのか、である。

広汎な史実を渉猟しつつ、ドイツ資本主義の特質の解明を手堅くまとめあげた本書に対する書評としては、本稿は不適切であるかも知れないが、以上2点についてご教示をえることができれば幸いである。

【熊谷一男】

ボックス・チャオ共著

『統計解析におけるベイズ流推論』

George E. P. Box and George C. Tiao
Bayesian Inference in Statistical Analysis
 Addison-Wesley 1973 588+xiii pp.

本書はボックス、チャオ等を中心として主として1960年代後半に進められたベイズ流統計学の成果をまとめたものである。

ベイズ流統計学はサベージの *The Foundations of Statistics* (1954) 以後復活して、とくにアメリカにおいて展開されている統計学の1つの立場である。事前確率と事後確率を結びつける、いわゆるベイズの定理それ自体は200年も昔から知られていたが、K. ピアソン、R. A. フィッシャー以後、いわゆる標本理論が統計学の主流を占めてきた。それが、サベージが先の書物で、確率を主観的なものと認めた上で行動にある種の合理性を仮定すれば、必然的にベイズ的な方法に従わねばならないことを示して以来、ベイズ流統計学は急速に勢いを回復して、決定理論とも結びつき多くの成果をあげてきている。たとえば、数学的に扱ったものには、リンドレー、デ・グルート、決定問題に関してはワルド以後ブラックウェル＝ガーシック、経営学の分野ではシュレイファなどをあげることができよう。

さて、本書の著者たちがそうしているように、決定理論から離れることにすれば、統計的推論においてベイズアンと標本分布論との差は決定的でないと言われることもあった。もちろん、これまでの主流であった標本分布論(その代表としてのネイマン・ピアソン理論)には不完全なところがあり、たとえば信頼区間の構成など場合によっては不合理な結論を導くことがある。ベイズアンではこの点について少なくとも論理的には矛盾のない体系